

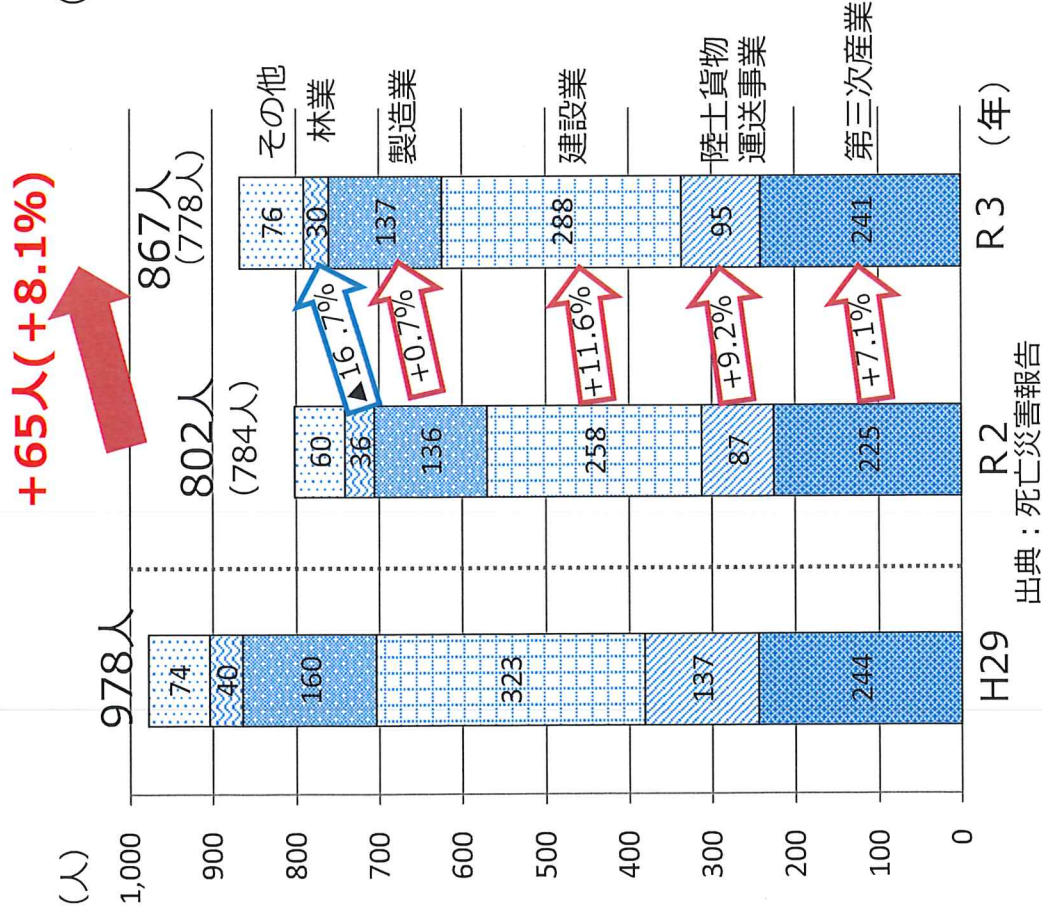
令和3年 労働災害発生状況

令和4年5月30日
厚生労働省労働基準局
安全衛生部安全課

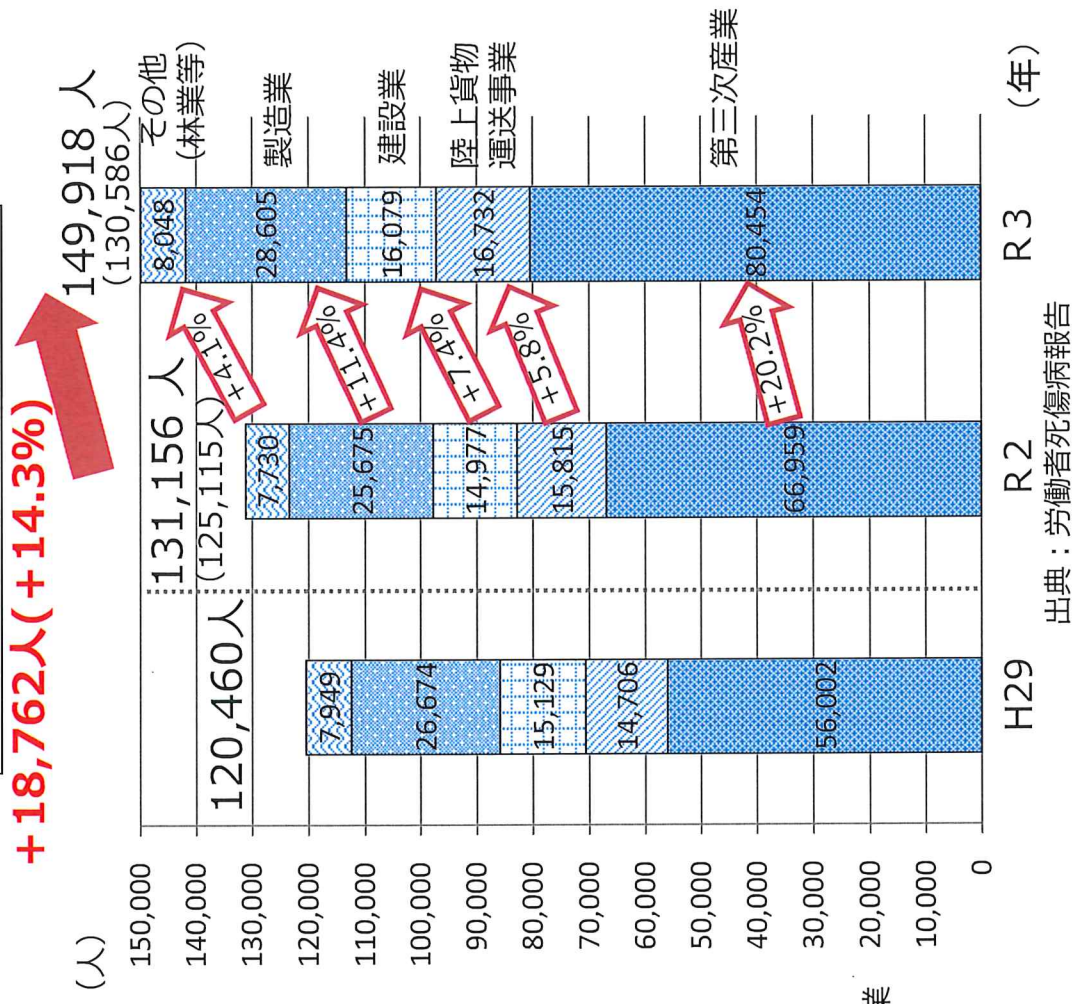
令和3年 業種別労働災害発生状況（確定値）

- 令和3年1月1日から12月31日までに発生した労働災害について、令和4年4月7日までに報告があったものを集計したものである。
- 第13次労働災害防止計画において、平成29年と比較して令和4年までに死亡者数は15%以上の減少、死傷者数は5%以上の減少を掲げている。

死亡者数



休業4日以上の死傷者数

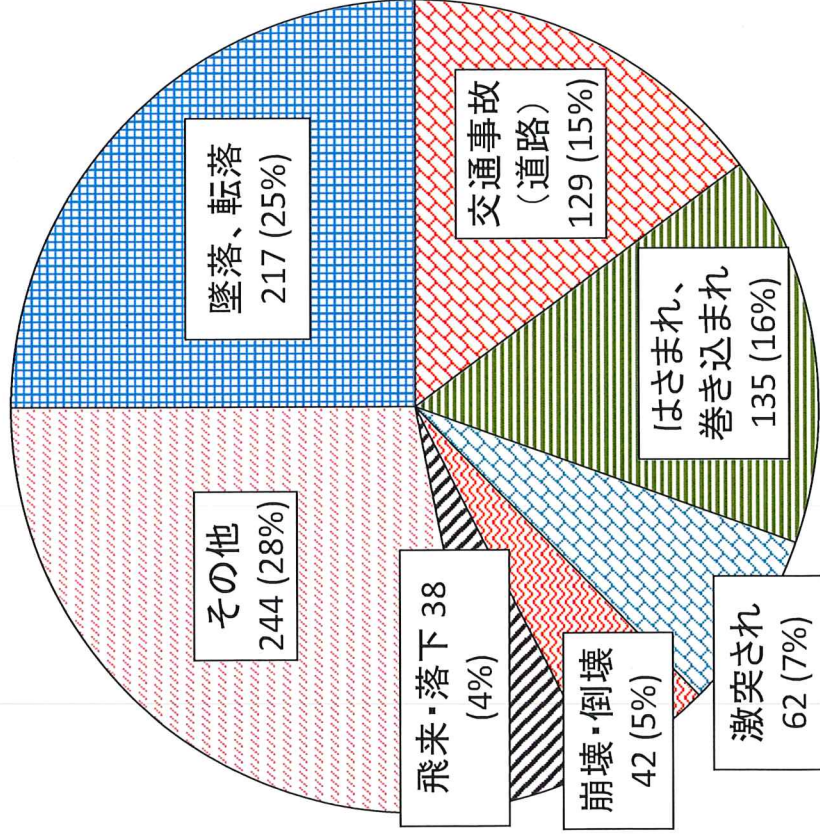


※ () 内は新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害を除いたもの。
 新型コロナウイルス感染症へのり患による労働災害発生状況は以下のとおり。
 (死亡者数) 令和3年 89人、令和2年 18人、(休業4日以上の死傷者数) 令和3年 19,332人、令和2年 6,041人

令和3年 事故の型別労働災害発生状況（確定値）

死亡者数

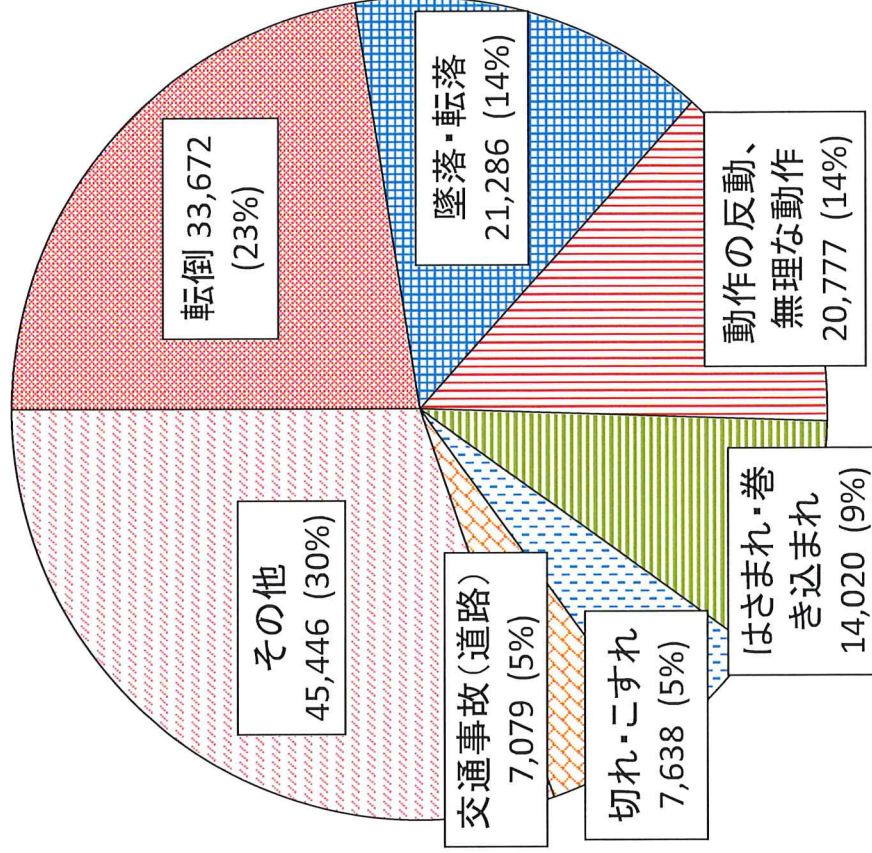
867人(前年比+ 8.1%)



出典：死亡災害報告

休業4日以上之死傷者数

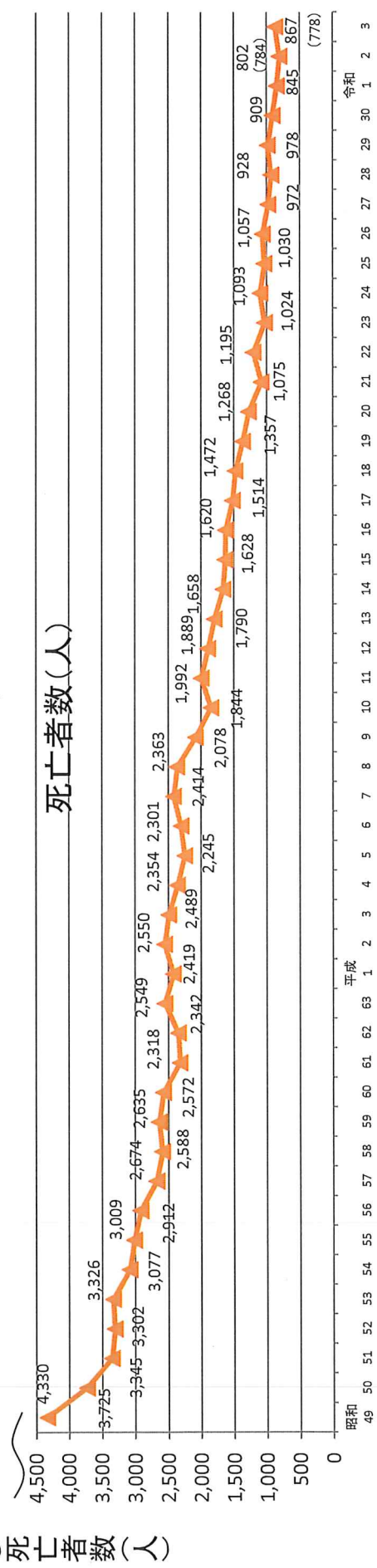
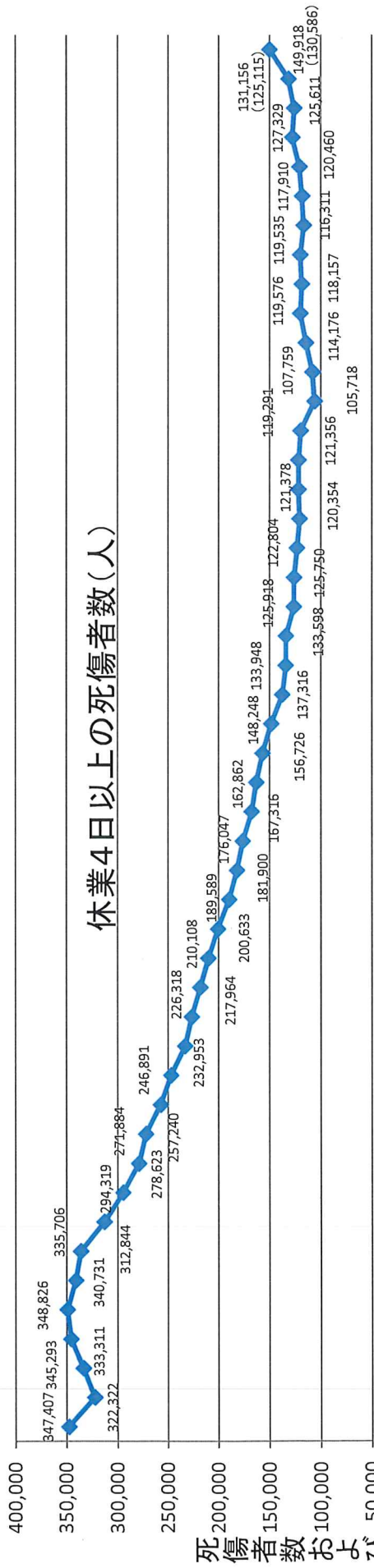
149,918人(前年比+ 14.3%)



出典：労働者死傷病報告

労働災害による死亡者数、死傷者数の推移

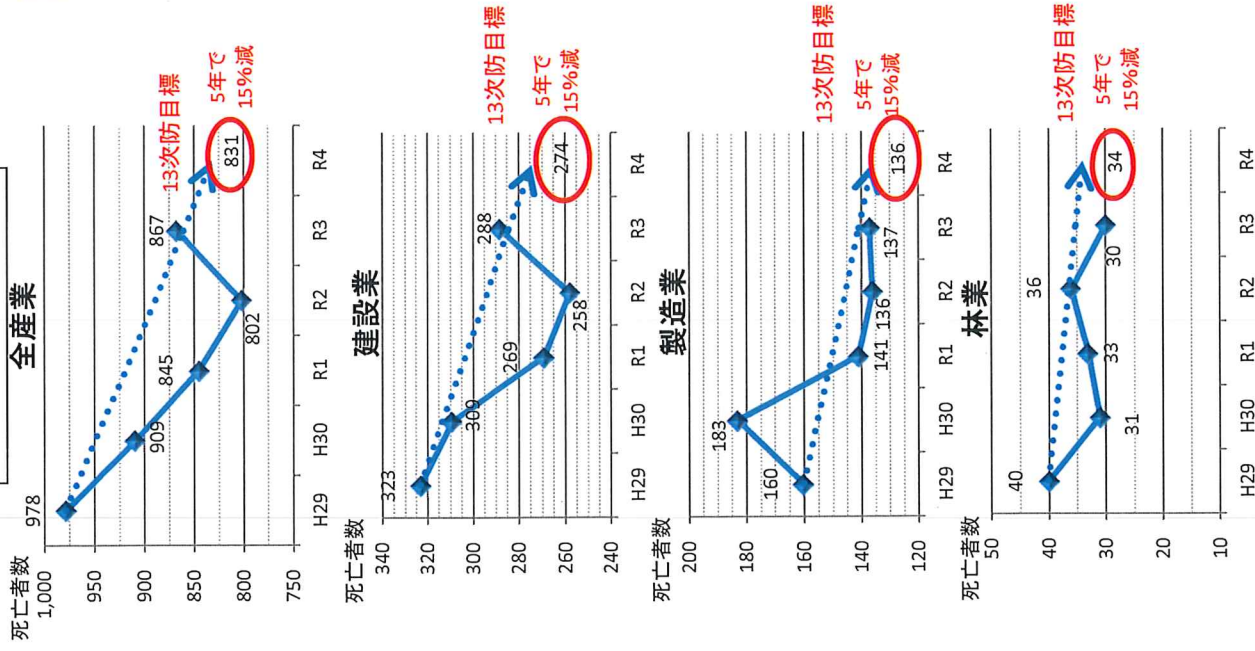
- 死亡者数、休業4日以上の死傷者数ともに、長期的には減少傾向にある。
- 死亡者数は、平成29年以降減少傾向にあったものの、増加に転じた。
- 休業4日以上の死傷者数は、近年、増加傾向にあり、平成10年以降で過去最多となった。



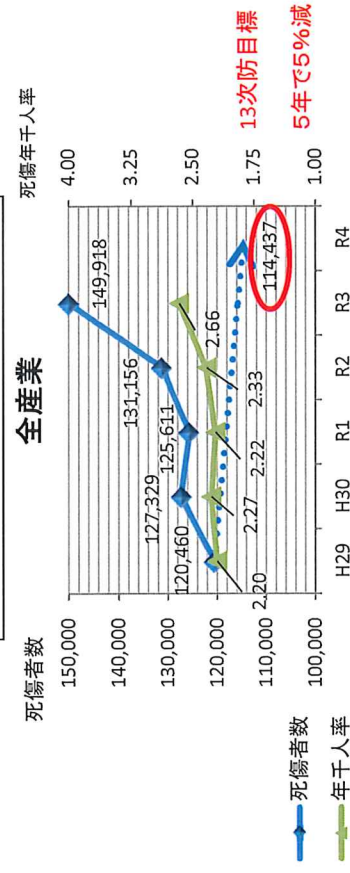
出典：平成23年までは、労災保険給付データ(労災非適用事業を含む)、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
 平成24年からは、労働者死傷病報告、死亡災害報告より作成
 ※()内は新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害を除いたもの。

第13次労働災害防止計画の進捗状況(令和3年確定値)

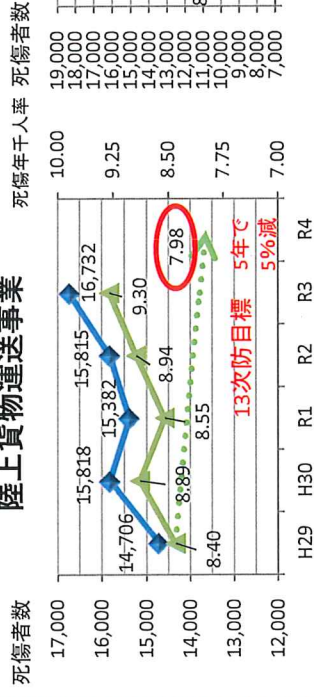
死亡者数



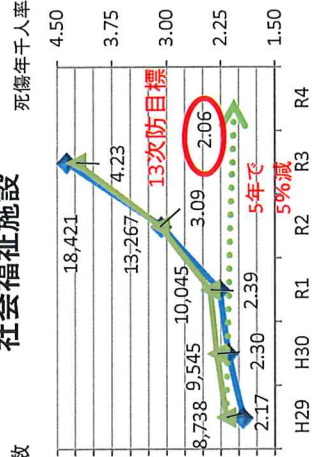
休業4日以上の死傷者数



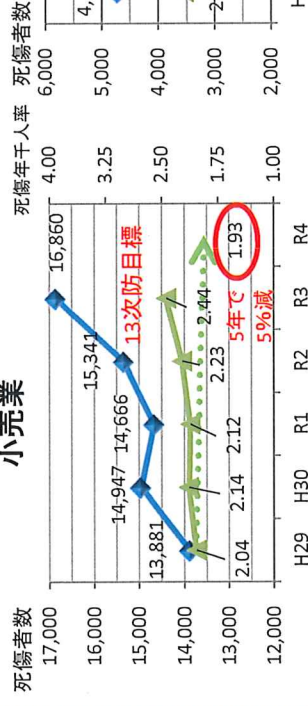
陸上貨物運送事業



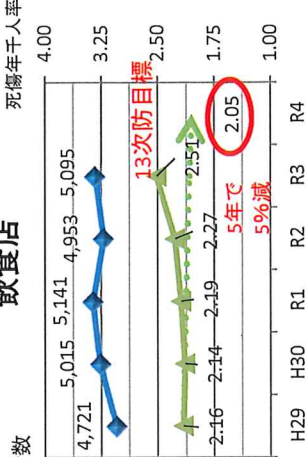
社会福祉施設



小売業



飲食店



港湾貨物運送事業における労働災害（休業4日以上）の推移

(単位：人)

年	労働災害 防止計画	厚生労働省調べ		協会調べ（会員事業場のみ）	
			死 亡		死 亡
昭和39年	第2次	13,347	133	不明	不明
49年	第4次	9,230	79	〃	〃
59年	第6次	2,387	33	2,015	29
63年	第7次	1,396	29	1,196	27
平成元年		1,275	26	1,131	21
2年		1,103	28	950	22
3年		1,034	29	855	27
4年		946	22	832	13
計		5,754	134	4,964	110
平成5年	第8次	826	16	691	14
6年		735	15	641	15
7年		672	20	578	19
8年		590	28	488	20
9年		589	17	464	14
計		3,412	96	2,862	82
平成10年	第9次	463	19	358	12
11年		411	10	330	7
12年		388	11	315	10
13年		406	18	331	12
14年		389	15	308	15
計		2,057	73	1,642	56
平成15年	第10次	348	12	254	9
16年		334	10	230	9
17年		323	11	231	8
18年		298	14	196	11
19年		307	9	198	8
計		1,610	56	1,109	45
平成20年	第11次	290	9	204	9
21年		228	10	147	7
22年		219	5	159	5
23年		245 363*	10	179	5
24年		344*	5	156	4
計		1,444*	39	845	30
平成25年	第12次	296	6	151	3
26年		349	5	158	2
27年		284	8	141	5
28年		286	10	117	7
29年		331	8	127	3
計		1,546	37	694	20
平成30年	第13次	330	4	125	3
令和元年		376	7	156	7
2年		330	4	145	4
3年		382	4	137	1

注) 1 厚生労働省の死傷数は労災保険給付データ及び労働者死傷病報告であったが、平成24年より労働者死傷病報告のみを用いている（*印/前年との比較のため、平成23年も同様である。）。

2 昭和39年の死傷者数は、休業8日以上のもの。